

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2016年12月16日から2026年12月15日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてBDC等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SMAM・米国BDCファンド（FOF s用） ＜適格機関投資家限定＞ 米国ハイ・インカムBDCマザーファンド SMAM・米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（FOF s用）＜適格機関投資家限定＞ 米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド（アンヘッド・マンスリー・ディストリビューション・クラス） 新興国の社債

当ファンドの運用方法	<p>■主としてBDC等に投資し、同時に米ドル建て短期ハイイールド社債および新興国短期社債等に投資することにより、相対的に高い利回りを確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>■市場のリスク選好状況を定量的に捉え、各資産への配分比率を機動的に調整することにより、リスク水準の抑制とリターン増大を目指します。</p> <p>■BDC、米ドル建て短期ハイイールド社債および新興国短期社債の3つの資産への配分（「積極的」、「基本」、「保守的」資産配分）は、資産配分戦略に実績を持つ日興グローバルラップからの投資助言を基に決定します。</p> <p>■各資産の運用は、それぞれの運用に強みを持つ運用会社が行います。 「BDC」の実質的な運用会社：アドバイザリー・リサーチ・インク 「米ドル建て短期ハイイールド社債」の実質的な運用会社：アクサ・インベストメント・マネージャーズ・インク（米国） 「新興国短期社債」の実質的な運用会社：アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッド</p> <p>■実質組入外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</p>
組入制限	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<p>■年4回（原則として毎年3月、6月、9月、12月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

BDCプラス （為替ヘッジなし／ 年4回決算型） 【運用報告書（全体版）】

第7作成期（2019年12月17日から2020年6月15日まで）

第 13 期 / 第 14 期

第13期：決算日 2020年3月16日

第14期：決算日 2020年6月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてBDC等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

BDCプラス（為替ヘッジなし／年4回決算型）

■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
		(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
第3 作成期	5期(2018年3月15日)	円 8,265	円 110	% △7.4	% 86.3	百万円 1,401
	6期(2018年6月15日)	8,735	115	7.1	95.3	1,007
第4 作成期	7期(2018年9月18日)	8,868	120	2.9	96.3	773
	8期(2018年12月17日)	8,420	120	△3.7	95.5	613
第5 作成期	9期(2019年3月15日)	8,651	135	4.3	85.2	545
	10期(2019年6月17日)	8,492	120	△0.5	95.7	459
第6 作成期	11期(2019年9月17日)	8,419	115	0.5	95.8	412
	12期(2019年12月16日)	8,649	125	4.2	96.0	335
第7 作成期	13期(2020年3月16日)	6,814	95	△20.1	94.3	233
	14期(2020年6月15日)	6,954	150	4.3	94.7	232

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

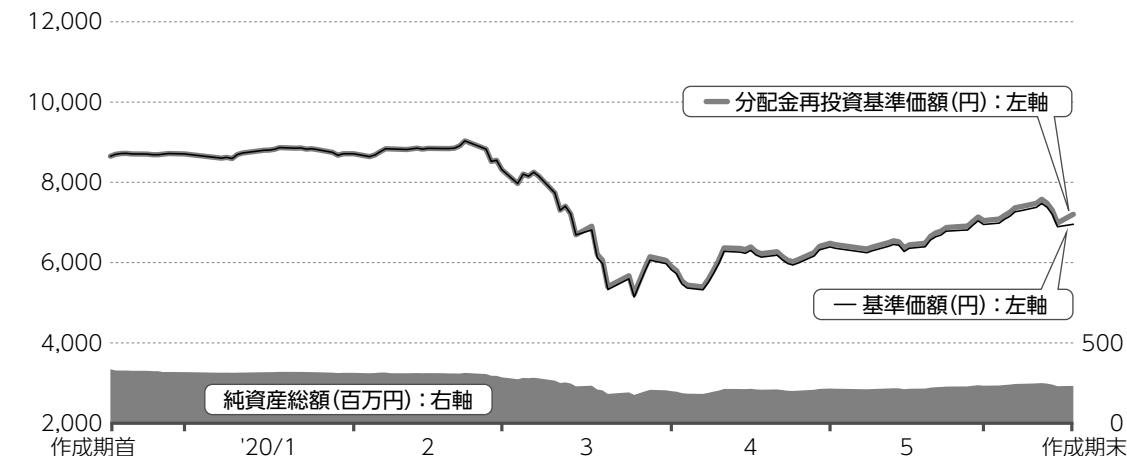
決算期	年月日	基準価額		投資信託 証券組入 比率
			騰落率	
第13期	(期首) 2019年12月16日	円 8,649	% -	% 96.0
	12月末	8,706	0.7	97.3
	2020年1月末	8,713	0.7	97.1
	2月末	8,313	△3.9	97.3
	(期末) 2020年3月16日	6,909	△20.1	94.3
第14期	(期首) 2020年3月16日	6,814	-	94.3
	3月末	5,820	△14.6	96.8
	4月末	6,391	△6.2	97.3
	5月末	6,950	2.0	97.4
	(期末) 2020年6月15日	7,104	4.3	94.7

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2019年12月17日から2020年6月15日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	8,649円
作成期末	7,199円 (当作成期分配金245円(税引前)込み)
騰落率	-16.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因（2019年12月17日から2020年6月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じてBDC*（ビジネス・ディベロップメント・カンパニー）等に投資し、同時に米ドル建て短期ハイイールド社債および新興国短期社債等に投資しました。なお、実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。



BDCとは

ビジネス・ディベロップメント・カンパニーの略。中堅企業等（中小企業から上場企業まで）の事業開発を主に金融面からサポートする投資会社をいいます。

下落要因

- 2月中旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、世界の景気見通しの悪化を背景に株式市場やクレジット市場が急落する中、BDC市場、新興国短期社債市場、米国短期ハイ・イールド社債市場が下落したこと
- 作成期を通してみれば、米ドル安・円高が進行したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	作成期末組入比率
SMAM・米国BDCファンド(FOFs用)＜適格機関投資家限定＞	外国株式	62.7%
SMAM・米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(FOFs用)＜適格機関投資家限定＞	外国債券	13.4%
アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド(アンヘッジド・マンスリー・ディストリビューション・クラス)	外国債券	18.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2019年12月17日から2020年6月15日まで）

当作成期中、BDC市場、新興国短期債券市場、米国短期ハイイールド債券市場は下落しました。当作成期の米ドル・円は、米ドル安・円高となりました。

BDC市場

当作成期初からBDC市場は、米中貿易協議が12月に第一段階の合意に達したことを受けた投資家心理の改善、概ね良好な中堅企業の10-12月期の業績内容等が支援材料となり、底堅く推移しました。しかし、2020年2月中旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大がグローバル経済に与える悪影響などが懸念され、急落する展開となりました。

BDCセクターでは、景気後退に伴う投資先企業の利息支払いの停止と貸付損失の拡大に対する懸念から、パフォーマンスの悪化に拍車がかかった可能性も指摘されました。また、BDCに関連する複数の指数連動証券（ETN）の清算も行われました。加えて、BDCの投資家には他の上場企業株式と比較して個人投資家が多いことも、BDCのより不安定な展開につながりました。新型コロナウイルスの感染拡大とその経済的影響に対する懸念は、BDCのみならず金融サービス会社にも大きな影響を与えました。

3月中旬以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）がゼロ金利政策など信用市場の懸念を緩和するため一連の量的緩和策を打ち出したことや、米政府による2兆ドル超の景気刺

激策である「新型コロナウイルス支援・救済・経済保障法（CARES法）」制定を好感し、BDC市場は作成期末まで上昇しました。

当作成期の市場の動きをウエルズファーゴBDC・インデックス（米ドルベース）で見ると、24.7%下落しました。

米国短期ハイイールド債券市場

作成期初から2020年2月中旬にかけては、米中貿易協議の進展により投資家心理が改善し、米国ハイイールド債券市場は小幅に上昇しました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念があり、上昇幅は限定的となりました。

2月中旬から3月中旬にかけては、欧米で新型コロナウイルスの感染が拡大し、都市封鎖が行われたことで経済活動が制限されたためスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が大幅に拡大し、米国ハイイールド債券市場は大幅に下落しました。

3月中旬以降は、FRBが緊急利下げなどの緩和的な金融政策を行ったこと、米国政府が大規模な財政政策を行ったこと、都市封鎖などの措置が緩和され経済活動が徐々に正常化したことで、投資家心理が改善し、上昇し

ました。

当作成期の米国ハイイールド債券市場の動きをICE BofAML US HighYield Index（米ドルベース）で見ると、作成期首に比べ3.2%下落しました。

新興国短期債券市場

米回国債利回りは、作成期を通じて低下しました。新型コロナウイルスの感染拡大による経済に対する悪影響を食い止めるために、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融緩和を行ったことなどが利回り低下要因となりました。

新興国債券市場は、作成期初より2月中旬までは堅調に推移しました。2月下旬から3月下旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まりスプレッドが大きく拡大したことから、大きく下落しました。その後、作成期末にかけては、世界の中央銀行が金融支援策を発表したことで投資家のリスク回避姿勢がやや後退したことから、新興国債券市場は上昇しました。

当作成期のJPモルガンCEMBIBD1-3年指数は、0.1%下落しました。格付け別で見ると投資適格が1.6%上昇した一方、投資非適格は1.8%の下落となりました（リターンはいずれも米ドルベース）。

新型コロナウイルスの感染拡大懸念からリスク回避となった局面では、投資適格債券と比べて投資非適格債券が大きく売られました。

為替市場

当作成期初から、米ドル・円は方向感を欠く展開となり、レンジ内で推移しました。2020年1月、中東をめぐる地政学リスクの高まりを受け、いったん米ドル安・円高となった後、中東情勢のさらなる悪化懸念の後退、米財務省が中国の為替操作国の認定を解除したこと等を背景としたリスク選好姿勢の回復から、米ドル高・円安基調となり、2月中旬には110円台前半まで米ドルが上昇しました。その後、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けたリスク回避姿勢の強まりから急激に米ドル安・円高が進行しました。

3月、FRBの緊急利下げを背景に米ドルが対円で大きく売られる展開となった後、中旬にかけては世界的な金融市場の混乱を背景とした米ドル資金確保の動きから、一転して米ドルが上昇に転じました。その後、FRBをはじめとした各国中銀による米ドルの大規模な供給策を受けて、米ドル・円は上昇幅を縮小しました。4月以降は、欧米諸国において感染拡大ペースが鈍化し、経済活動再開への期待から、3月に逃避先通貨として買われた米ドルに売り圧力が高まり、米ドル・円は107円台前半まで下落しました。

5月に入り、中国が「香港国家安全法」を制定する方針を採択したことで米中関係の悪化が懸念され、一時106円近辺まで米ドル安・円高となる場面がありました。しかし欧米諸国において経済活動の再開が段階的に進む中、投資家心理の回復が後押しとなって米ドルが

対円で上昇しました。作成期末にかけ、一時、米ドル・円は109円台を付けたものの、リスク資産の急激な上昇に対する警戒感からリスク回避姿勢が強まる中、107円台前半で作成

期を終えました。

当作成期の米ドル・円は、作成期首109円43銭から作成期末107円24銭と2円19銭の米ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて（2019年12月17日から2020年6月15日まで）

当ファンド

当作成期を通じて、市場のリスク選好状況が中位にあると判断し、基本資産配分の方針を維持しました。2月に「積極的」、「基本」、「保守的」の資産配分比率の年次見直しを実施しました。

資産配分の年次見直し前、基本資産配分では、原則、BDCファンド66%、米国短期ハイイールド社債ファンド14%、新興国短期社債ファンド20%の配分比率としています。年次見直し実施後は、基本資産配分では、原則、BDCファンド67%、米国短期ハイイールド社債ファンド13%、新興国短期社債ファンド20%の配分方針としています。

SMAM・米国BDCファンド(FOFs用) ＜適格機関投資家限定＞

作成期を通じて、主要投資対象である「米国ハイ・インカムBDCマザーファンド」を高位に組み入れました。

(米国ハイ・インカムBDCマザーファンド)

3月に、クレジットの質や、配当を維持、拡大するための能力に対する懸念から、ニューテック・ビジネス・サービスズを全売却した他、5月に、ポートフォリオのクレジットの質への懸念からモンロー・キャピタル、ペナントパーク・フローティングレート・キャピタルを全売却しました。一方、5月に、アウル・ロック・キャピタルを新規に組み入れました。アウル・ロック・キャピタルは、大手BDCの一角で、2016年に設立され、2019年7月に上場しました。1-3月期に利息返済が停止となった案件はなく、NAV（純資産価値）の下落も緩やかなものとなり、強固な投資能力を示しています。

SMAM・米国短期ハイ・イールド・ bond・ファンド(FOFs用) ＜適格機関投資家限定＞

作成期を通じて、「米国短期ハイ・イールド・bond・マザーファンド」を高位に組み入れました。

（米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド）

●分散度

銘柄数は作成期を通じて約200銘柄、また組入れ銘柄トップの比率は1%台で推移し、ポートフォリオの分散を図りました。

●格付け

ハイイールド債券の中でも相対的に格付けが高いBB格およびB格の社債を中心に組み入れました。健全な財務体質を持つ銘柄に十分な分散投資を行うことで、信用リスクの低減を図りました。

●残存年限

作成期を通じて、3年以内に期限前償還を迎えると予想される銘柄を約60%保有し、ポートフォリオの平均残存年数は3.0年前後で推移しました。

●通貨配分

組入債券は米ドル建ての債券のみです。

アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド
（アンヘッジド・マンスリー・ディストリビューション・クラス）

ポートフォリオの平均残存期間は1.5年程度としました。当作成期も、クレジットリスクと比較してスプレッド水準が高く割安感のある投資非適格債券を中心にポートフォリオを運営しました。

具体的には、スプレッド水準の高いアルゼンチンの債券、IMF（国際通貨基金）の経済支援により財務状況の改善が見込まれるエクアドルの国債などを中心に投資を行いました。

ベンチマークとの差異について（2019年12月17日から2020年6月15日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2019年12月17日から2020年6月15日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第13期	第14期
当期分配金	95	150
（対基準価額比率）	（1.375%）	（2.111%）
当期の収益	95	150
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	260	275

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当作成期の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、第13期は95円、第14期は150円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

当ファンドは主としてBDC等に投資すると同時に、米ドル建てハイイールド社債および新興国短期社債等にも投資することで中長期的なリターンの確保を目指します。また、市場のリスク選好状況に応じて、各資産への配分比率を機動的に調整することにより、価格変動リスクの抑制と収益の積上げを目指します。

SMAM・米国BDCファンド(FOF s用) <適格機関投資家限定>

引き続き、主要投資対象である「米国ハイ・インカムBDCマザーファンド」を高位に組み入れることにより、安定的な収益の確保と

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

（米国ハイ・インカムBDCマザーファンド）

新型コロナウイルスの感染拡大とその経済的影響に対する懸念は、BDCのみならず金融サービス会社にも大きな影響を与えています。今後、米国中堅企業のビジネスへの影響や、これらの企業に資金を提供するBDCの見通しについては、感染拡大に伴う米国経済の停滞の期間に左右されるため、不確実性が高い状態が続いています。

米国の独立系投資銀行キーフ・ブリュエット・アンド・ウッズ(Keefe, Bruyette & Woods)は、実際のBDCの価値と市場における現在のBDCの評価との間に大きな乖離が生じている可能性があるということを表

明しています。この予想が正しく、実際のBDCの損失やNAVの下落が市場に織り込まれているほどでなければ、新型コロナウイルス感染拡大の沈静化と、米政府による2兆ドルの景気刺激策（CARE S法）やFRBの金融システムに対する支援等が下支えとなり、BDCのパフォーマンスも回復に向かうことが期待されます。

ポートフォリオでは引き続き独自のローン組成プラットフォームを有するBDCや、ニッチな分野において良質の案件を発掘する能力を有し、激しい貸し出し競争を避けることができるBDCに焦点を当てているほか、担保付シニア（優先債）案件に注力するBDCに焦点を当てて運用を行っていきます。また、複数の資金調達源を有していること、配当カバー率（BDCの配当の支払い能力を示す比率）が高いこと、業界平均よりも有利なフィー構造を有していることなどにも注目しています。

SMAM・米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（FOFs用） ＜適格機関投資家限定＞

引き続き、「米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド」を高位に組み入れることにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

（米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド）
新型コロナウイルスの感染拡大による都市

封鎖などの対策が緩和されはじめましたが、引き続き経済成長や企業業績が悪影響を受けるとみています。米国政府による支援策やFRBの金融政策により、経済や市場が下支えされているものの、感染拡大前の状態に戻るには時間を要すると考えています。今後の新型コロナウイルスの感染状況や経済活動の再開ペースを注視する必要があります。

足元では、米国ハイイールド債券市場は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う下落から、反発しています。しかし市場は感染拡大前の状態には戻っていないため、ファンダメンタルズ面が強固な企業については、良好な投資機会であると考えます。特に、3年以内に期限前償還を迎えると予想される銘柄の相対的な投資魅力度が高いと判断し、徹底した個別銘柄分析のもと、健全な財務体質を持ち、十分な債務返済能力が見込まれる企業の発行する米国短期ハイイールド社債に投資します。価格変動リスクや信用リスクの抑制効果を活かしつつ、魅力的なリターンの獲得を目指して運用を行います。

アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド （アンヘッジド・マンスリー・ディストリビューション・クラス）

新型コロナウイルスの影響によりクレジットリスクの悪化が見込まれる一方で、各国中央銀行による金融緩和策はリスク資産への資金流入を促しており、新興国債券などのクレジット資産に対しても追い風となっています。

先進国と比較すると、新興国では2020年の景気落ち込みが小さく、また2021年は高い成長が見込まれており、ファンダメンタルズ面では相対的に優れていると考えられます。加えて米国金利が長期にわたり低位で推移することが予想されるため、利回りの高い新興国債券には資金が集まる可能性が高いと言えます。先進国と比べると新興国では金融政策

余地があることも新興国債券市場にとってプラスとみています。

今後も、クレジットリスクと比較して割安な銘柄を中心にバイアンドホールド戦略（償還まで保有する戦略）を行い、トータルリターンの最大化を目指します。

（2020年6月23日現在）

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細（2019年12月17日から2020年6月15日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	44円	0.585%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）
（投信会社）	(14)	(0.186)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(29)	(0.383)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	44	0.588	

期中の平均基準価額は7,482円です。

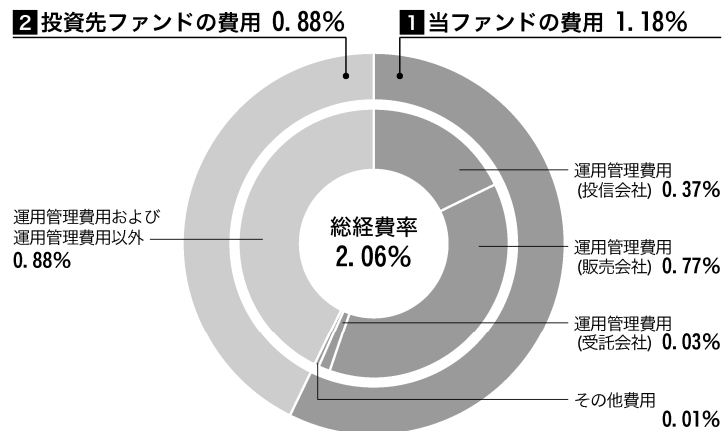
※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「組入れ投資信託証券の内容」をご覧ください。

参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (■ + ■)	2.06%
■ 当ファンドの費用の比率	1.18%
■ 投資先ファンドの費用の比率	0.88%

BDCプラス（為替ヘッジなし／年4回決算型）

- ※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※**2**の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は2.06%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2019年12月17日から2020年6月15日まで)

投資信託証券

		当作成期			
		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
国内	アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド (アンヘッジド・マンスリー・ディストリビューション・クラス)	口	千円	口	千円
		—	—	1,026	9,780
	SMAM・米国BDCファンド（FOF s用） <適格機関投資家限定>	19,254,148	10,320	38,441,591	30,410
	SMAM・米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド (FOF s用) <適格機関投資家限定>	—	—	14,172,420	12,715
合 計		19,254,148	10,320	52,615,037	52,905

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年12月17日から2020年6月15日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

BDCプラス（為替ヘッジなし／年4回決算型）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年12月17日から2020年6月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2020年6月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	作成期首		作成期末	
	口数	口数	評価額	組入比率
			千円	%
アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド（アンヘッジド・マンスリー・ディストリビューション・クラス）	6,121	5,094	43,238	18.6
SMAM・米国BDCファンド（FOFs用） ＜適格機関投資家限定＞	258,161,245	238,973,802	145,726	62.7
SMAM・米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（FOFs用） ＜適格機関投資家限定＞	50,307,379	36,134,959	31,256	13.4
合計	308,474,745	275,113,855	220,221	94.7

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2020年6月15日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	176,982	73.9
投資証券	43,238	18.0
コール・ローン等、その他	19,370	8.1
投資信託財産総額	239,590	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

BDCプラス（為替ヘッジなし／年4回決算型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年3月16日) (2020年6月15日)

項目	第13期末	第14期末
(A) 資産	237,815,891円	239,590,043円
コール・ローン等	13,679,290	14,199,656
投資信託受益証券(評価額)	175,377,635	176,982,963
投資証券(評価額)	44,978,550	43,238,182
未収入金	3,540,000	4,940,000
未収配当金	240,416	229,242
(B) 負債	4,191,675	7,067,184
未払収益分配金	3,257,162	5,015,371
未払解約金	32,410	1,420,665
未払信託報酬	897,649	628,165
未払利息	40	21
その他未払費用	4,414	2,962
(C) 純資産総額(A-B)	233,624,216	232,522,859
元本	342,859,230	334,358,127
次期繰越損益金	△109,235,014	△101,835,268
(D) 受益権総口数	342,859,230口	334,358,127口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,814円	6,954円

※当作成期における作成期首元本額388,308,173円、作成期中追加設定元本額313,628円、作成期中一部解約元本額54,263,674円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年12月17日) (自2020年3月17日)
(至2020年3月16日) (至2020年6月15日)

項目	第13期	第14期
(A) 配当等収益	4,971,965円	5,866,995円
受取配当金	4,973,855	5,868,222
支払利息	△ 1,890	△ 1,227
(B) 有価証券売買損益	△ 63,719,805	4,471,334
売買益	551,404	4,630,914
売買損	△ 64,271,209	△ 159,580
(C) 信託報酬等	△ 902,212	△ 631,568
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 59,650,052	9,706,761
(E) 前期繰越損益金	△ 40,520,104	△ 100,826,337
(F) 追加信託差損益金	△ 5,807,696	△ 5,700,321
(配当等相当額)	(1,353,732)	(1,322,855)
(売買損益相当額)	(△ 7,161,428)	(△ 7,023,176)
(G) 計(D+E+F)	△ 105,977,852	△ 96,819,897
(H) 収益分配金	△ 3,257,162	△ 5,015,371
次期繰越損益金(G+H)	△ 109,235,014	△ 101,835,268
追加信託差損益金	△ 5,807,696	△ 5,700,321
(配当等相当額)	(1,353,732)	(1,322,855)
(売買損益相当額)	(△ 7,161,428)	(△ 7,023,176)
分配準備積立金	7,591,166	7,893,473
繰越損益金	△ 111,018,484	△ 104,028,420

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第13期	第14期
(a) 費用控除後の配当等収益	4,069,753円	5,508,580円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	—	—
(c) 収益調整金	1,353,732	1,322,855
(d) 分配準備積立金	6,778,575	7,400,264
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	12,202,060	14,231,699
1万口当たり分配可能額	355	425
(f) 分配金額	3,257,162	5,015,371
1万口当たり分配金額(税引前)	95	150

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第13期	第14期
	95円	150円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

■ 当ファンドの概要

ファンド名	SMAM・米国BDCファンド（FOFs用）〈適格機関投資家限定〉
形態	国内籍投資信託
主要投資対象	米国ハイ・インカムBDCマザーファンド受益証券
運用の基本方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、米国の取引所に上場している株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
決算日	原則として3月、6月、9月、12月の12日（休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	純資産総額に対して年0.7821%（税抜き0.711%）
その他の費用	有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用、監査費用等を負担します。その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年12月13日から2020年6月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	27円 (26) (0) (1)	0.391% (0.374) (0.001) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	7 (7)	0.098 (0.098)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (1) (0) (0)	0.013 (0.010) (0.003) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	35	0.502	

期中の平均基準価額は6,881円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2019年12月13日から2020年6月12日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国ハイ・インカムBDCマザーファンド	千口 67,938	千円 64,210	千口 190,893	千円 244,440

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 組入れ資産の明細(2020年6月12日現在)

親投資信託残高

種 類	作成期首		作 成 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
米国ハイ・インカムBDCマザーファンド	千口 638,837	千円 515,882	千口 515,882	千円 538,993

※米国ハイ・インカムBDCマザーファンドの作成期末の受益権総口数は2,481,733千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年3月12日) (2020年6月12日)

項 目	第13期末	第14期末
(A) 資 産	667,536,867円	577,513,217円
コール・ローン等	4,724,296	5,939,408
米国ハイ・インカム BDCマザーファンド(評価額)	569,892,571	538,993,809
未 収 入 金	92,920,000	32,580,000
(B) 負 債	92,043,611	32,439,390
未払収益分配金	14,446,710	18,530,540
未 払 解 約 金	75,919,998	12,889,997
未 払 信 託 報 酬	1,662,740	1,010,109
未 払 利 息	14	—
その他未払費用	14,149	8,744
(C) 純資産総額 (A-B)	575,493,256	545,073,827
元 本	880,896,980	935,885,863
次期繰越損益金	△305,403,724	△390,812,036
(D) 受益権総口数	880,896,980口	935,885,863口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,533円	5,824円

※当作成期における作成期首元本額1,093,453,284円、作成期中追加設定元本額123,104,117円、作成期中一部解約元本額280,671,538円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年12月13日) (自2020年3月13日)
(至2020年3月12日) (至2020年6月12日)

項 目	第13期	第14期
(A) 配 当 等 収 益	△ 824円	△ 813円
支 払 利 息	△ 824	△ 813
(B) 有価証券売買損益	△133,931,734	△ 29,636,392
売 買 益	16,429,070	2,408,971
売 買 損	△150,360,804	△ 32,045,363
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,677,031	△ 1,019,296
(D) 当期損益金 (A+B+C)	△135,609,589	△ 30,656,501
(E) 前期繰越損益金	△ 32,738,970	△175,682,946
(F) 追加信託差損益金	△122,608,455	△165,942,049
(配当等相当額)	(1,393,651)	(1,963,361)
(売買損益相当額)	(△124,002,106)	(△167,905,410)
(G) 計 (D+E+F)	△290,957,014	△372,281,496
(H) 収 益 分 配 金	△ 14,446,710	△ 18,530,540
次期繰越損益金 (G+H)	△305,403,724	△390,812,036
追加信託差損益金	△122,608,455	△166,877,935
(配当等相当額)	(1,536,595)	(1,974,221)
(売買損益相当額)	(△124,145,050)	(△168,852,156)
分配準備積立金	3,264,718	65,688
繰 越 損 益 金	△186,059,987	△223,999,789

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第13期	第14期
(a) 費用控除後の配当等収益	17,385,606円	14,522,652円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	—	—
(c) 収益調整金	1,536,595	2,910,107
(d) 分配準備積立金	325,822	3,137,690
(e) 分配可能額 (a+b+c+d)	19,248,023	20,570,449
1万口当たり分配可能額	218	219
(f) 分配金額	14,446,710	18,530,540
1万口当たり分配金額(税引前)	164	198

米国ハイ・インカムBDCマザーファンド

第6期（2018年11月13日から2019年11月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年11月29日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、米国の取引所に上場している株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ・主にBDC（ビジネス・ディベロップメント・カンパニー）*への投資を通じて高い配当利回りを獲得しつつ、中長期的なトータル・リターンを最大化を目指します。 ・*中堅企業等（中小企業から上場企業まで）の事業開発を主に金融面からサポートする投資会社をいいます。 ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	騰 落 率		株 式 組 入 率 %	純 資 産 額 百万円
		騰	落		
2期（2015年11月12日）	11,618		3.5	96.8	1,988
3期（2016年11月14日）	11,528		△0.8	96.1	2,879
4期（2017年11月13日）	12,612		9.4	96.6	11,872
5期（2018年11月12日）	13,022		3.3	96.9	5,779
6期（2019年11月12日）	13,730		5.4	94.9	4,167

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率		株 式 組 入 率 %
		騰	落	
(期 首) 2018年11月12日	13,022		—	96.9
11月末	12,776		△ 1.9	96.0
12月末	11,458		△12.0	93.4
2019年 1月末	12,351		△ 5.2	95.7
2月末	13,058		0.3	95.7
3月末	12,991		△ 0.2	94.8
4月末	13,321		2.3	95.5
5月末	13,029		0.1	96.3
6月末	12,889		△ 1.0	94.4
7月末	13,334		2.4	96.1
8月末	12,990		△ 0.2	96.2
9月末	13,499		3.7	94.9
10月末	13,601		4.4	95.1
(期 末) 2019年11月12日	13,730		5.4	94.9

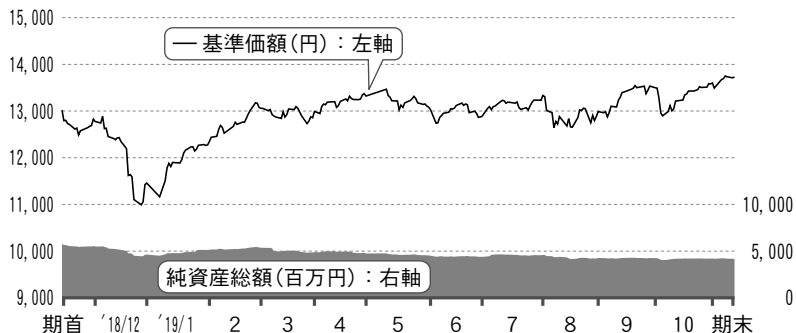
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2018年11月13日から2019年11月12日まで）

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因（2018年11月13日から2019年11月12日まで）

当ファンドは、主として、BDC（ビジネス・ディベロップメント・カンパニー）※に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

※BDCとは、中堅企業等（中小企業から上場企業まで）の事業開発を主に金融面からサポートする投資会社をいいます。

上昇要因

- ・ 2019年1月初旬から2月下旬にかけて、米中関係の改善や中国の景気刺激策などへの期待感を背景に世界の主要株式市場が上昇する中、BDC市場が上昇したことや、米ドル高・円安が進行したこと
- ・ 8月中旬から9月下旬にかけて、米中通商協議の進展期待などを受けてBDC市場が堅調に推移したことや、米ドル高・円安となったこと
- ・ 期末にかけて、概ね良好な米経済指標の発表や、米中通商交渉先鋭化に対する警戒感の後退などが好材料となり、BDC市場が上昇したことや、米ドル高・円安となったこと

下落要因

- ・ 期初から1月初旬にかけて、世界の主要株式市場が大幅安となる中でBDC市場も下落したことや、リスク回避の動きの強まりから、米ドル安・円高となったこと
- ・ 9月下旬から10月上旬にかけて、軟調な米経済指標の発表を受け、景気減速懸念が強まったことなどからBDC市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2018年11月13日から2019年11月12日まで）

当期のBDC市場は、上昇しました。為替市場では米ドル安・円高となりました。

BDC市場

BDC市場は、米中貿易摩擦懸念の再燃や米国主要経済指標の悪化に伴う景気の先行き懸念の広がりから世界の主要株式市場が大幅安となったことを受けて、期初より軟調な展開となりました。しかし年明け以降は、次官級協議開始に伴う米中関係の改善期待や中国当局が景気刺激策を講じるとの期待などを背景に世界の主要株式市場が上昇し、BDC市場も上昇しました。

2月以降、米国の主要企業の好決算や雇用市場が引き続き力強いことが示されたことなどを背景とした投資家心理の改善から、概ね底堅く推移しました。5月に入り、米国が対中関税の引上げを発表し、米中貿易摩擦問題の激化懸念等からBDC市場は下落しました。8月には新たな対中関税が発表されるなど、その後も米中通商問題の動向に左右され価格変動性の高い地合いが継続しました。

8月中旬から9月末にかけては、米中通商協議の進展期待等が好材料となりBDC市場は上昇しました。10月に入ると、ISM（全米供給管理協会）製造業景況指数が2009年6月以来の低水準となり、米景気減速懸念が強まったことや、欧米の貿易摩擦懸念が台頭したことなどから下落しました。中旬から期末にかけては、米雇用統計が概ね良好な内容となったことや、通商協議での米中の歩み寄りへの期待が高まったことなどが好材料となり、期末にかけて底堅い展開となりました。なお、米中貿易協議に関しては、10月の閣僚級協議後に部分合意が発表されました。

当期の市場の動きをウエルズファーゴBDC・インデックスで見ると、期首に比べ9.4%上昇しました。

為替市場

期初より12月中旬にかけて、米ドル・円相場は概ねレンジの動きとなりました。その後、世界的な株価の急落や米暫定予算失効に伴う政府機関の一部閉鎖などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まり、1月初旬にかけて急激な米ドル安・円高となりました。1月中旬以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）メンバーの追加利上げに慎重な発言や米中の関係改善期待などからリスク回避の動きが後退し、3月上旬にかけて米ドルは底堅く推移しました。

3月20日のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、年内の利上げ予想回数の方修正などを受けて米国長期金利が低下し、一時的に米ドルも下落しましたが、良好な米国経済指標や米中通商協議進展への期待感などから、4月下旬まで米ドルは底堅く推移しました。しかし、5月に入ると、米中の通商協議を巡る対立が激化したことや、7月末のFRBによる利下げ等を受け、日米金利差縮小が意識され、米ドルが下落しました。

その後も、8月には米財務省が中国を為替操作国に認定したことなどによりリスク回避の動き

の強まる局面で米ドルが下落したものの、中旬以降に米中間で通商問題の解決を模索する動きがみられると米ドルは反発しました。9月以降、米中閣僚級通商協議の開催が合意され、その後も両国の歩み寄り姿勢がみられるなど米中の通商交渉先鋭化に対する警戒感が後退したことで米ドルは底堅い動きが続き、期末にかけ米ドル高・円安基調で推移しました。

当期の米ドル・円は、期首の113円94銭から期末の109円17銭へと、4円77銭の米ドル安・円高となりました。

▶ポートフォリオについて（2018年11月13日から2019年11月12日まで）

当期中、11月にステラス・キャピタル・インベストメントと、ホワイトホース・ファイナンス、2019年3月にベアリングスBDC、8月にオークツリー・スペシャルティ・レンディング等、4つのBDCを新規に組み入れました。ステラス・キャピタル・インベストメントは、中堅企業の様々なローンを投資対象とし、強固な経営陣のもと堅実な収益を上げている点を評価しました。また、ホワイトホース・ファイナンスは、下位中堅企業の担保付シニアローン（相対的に安全性の高いローン）が投資対象の中心ですが、上場来の貸倒損失が低水準である点などを評価し、組入れを行いました。

一方、12月に資産の質がやや見劣りし、利息計上停止案件の増加が予想されたためプロスペクトキャピタルを、5月にはクレジットの質の観点から足元の株価水準を正当化するの難しいと判断したゴールドマン・サックスBDC、9月にはパフォーマンス低迷が続いていたTCG BDC等、3つのBDCを全売却しました。

また、12月、既存保有銘柄のFSインベストメントとコーポレート・キャピタル・トラストが合併し、FS KKRキャピタルが新たにポートフォリオに加わりましたが、銘柄への集中度を軽減するため、2社合計の組入比率を調整しました。

▶ベンチマークとの差異について（2018年11月13日から2019年11月12日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

過去数四半期にわたり、BDCは2018年3月に米上院で可決されたBDCのレバレッジ比率（自己資本に対する負債の割合）を緩和する法案の恩恵を受けてきました。このバランスシートの柔軟性拡大は、今後、BDCの自己資本利益率（自己資本に対する当期純利益の割合）の向上につながることを期待されます。米国景気の鈍化を示す兆しは見られるものの、現在、経済指標は景気後退につながるデータを示していません。米国の7-9月期GDP（国内総生産）速報値は前期比年率1.9%と、過去10年のほぼ平均の2%程度となっています。概ね良好な米マクロ経済環境が中堅企業の業績を支えていることも、中堅企業を主たる投融资先とするBDCのサポート材料になるものと考えます。

引き続きポートフォリオでは独自のローン組成プラットフォームを有するBDCや、ニッチな分野において良質の案件を発掘する能力を有し、激しい貸し出し競争を避けることができるBDCに焦点を当てているほか、担保付シニア（相対的に安全性の高い）案件に注力するBDCに焦点を当てて運用を行っていきます。また、複数の資金調達源を有していること、配当カバー率（BDCの配当の支払い能力を示す比率）が高いこと、業界平均よりも有利なフィー構造を有していることなどにも注目しています。

■ 1万口当たりの費用明細（2018年11月13日から2019年11月12日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	23円 (23)	0.180% (0.180)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用)	2 (2)	0.018 (0.018)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	25	0.199	

期中の平均基準価額は12,941円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年11月13日から2019年11月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国		百株	千米ドル	百株	千米ドル
	ア メ リ カ	8,676 (△2,078)	11,460 (-)	19,502	24,506

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年11月13日から2019年11月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,947,507千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,488,500千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.87

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年11月13日から2019年11月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年11月13日から2019年11月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

米国ハイ・インカムBDCマザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2019年11月12日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
APOLLO INVESTMENT CORP	6,316	—	—	—	各種金融
APOLLO INVESTMENT CORP	—	1,497	2,447	267,156	各種金融
ARES CAPITAL CORP	2,705	1,894	3,513	383,572	各種金融
BARINGS BDC INC	—	1,098	1,132	123,586	各種金融
BLACKROCK TCP CAPITAL CORP	2,130	1,573	2,241	244,736	各種金融
CAPITAL SOUTHWEST CORPORATION	405	514	1,092	119,223	各種金融
CORPORATE CAPITAL TRUST INC	1,561	—	—	—	各種金融
FS KKR CAPITAL CORP	5,282	3,952	2,331	254,582	各種金融
FIDUS INVESTMENT CORP	1,093	774	1,171	127,877	各種金融
GLADSTONE INVESTMENT CORPORATION	464	294	401	43,847	各種金融
GOLDMAN SACHS BDC INC	614	—	—	—	各種金融
GOLUB CAPITAL BDC INC	1,881	1,569	2,792	304,905	各種金融
HERCULES CAPITAL, INC.	2,390	2,121	2,950	322,129	各種金融
MAIN STREET CAPITAL CORP	1,220	801	3,396	370,763	各種金融
MONROE CAPITAL CORP	615	340	371	40,575	各種金融
NEW MOUNTAIN FINANCE CORP	2,205	1,951	2,610	285,016	各種金融
NEWTEK BUSINESS SERVICES CORP	417	258	582	63,576	各種金融
OAKTREE SPECIALTY LENDING CO	—	1,142	599	65,464	各種金融
PENNANTPARK FLOATING RATE CAPITAL LTD	1,194	805	939	102,601	各種金融
PROSPECT CAPITAL CORP	2,553	—	—	—	各種金融
SOLAR CAPITAL LTD	1,424	1,287	2,643	288,591	各種金融
STELLUS CAPITAL INVESTMENT CORP	—	693	977	106,676	各種金融
TCG BDC INC	1,275	—	—	—	各種金融
TPG SPECIALTY LENDING INC	1,814	1,419	3,048	332,788	各種金融
WHITEHORSE FINANCE INC	—	675	968	105,735	各種金融
合計	37,569	24,664	36,213	3,953,409	
	株数	株数	評価額	評価額	
	銘柄	銘柄	千円	千円	
	数	数	<比率>	<比率>	
				94.9%	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2019年11月12日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	3,953,409	93.1
コール・ローン等、その他	292,608	6.9
投資信託財産総額	4,246,017	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(4,163,275千円)の投資信託財産総額(4,246,017千円)に対する比率は98.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.17円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年11月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,284,017,732円
コーポレーション等 株式(評価額)	242,250,899
未収入金	3,953,409,673
未収配当金	77,383,113
(B) 負 債	117,002,345
未払金	10,974,047
未払解約金	38,009,402
その他未払費用	78,992,067
876	
(C) 純資産総額(A-B)	4,167,015,387
元 本	3,034,962,194
次期繰越損益金	1,132,053,193
(D) 受益権総口数	3,034,962,194口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,730円

※当期における期首元本額4,438,279,839円、期中追加設定元本額726,237,935円、期中一部解約元本額2,129,555,580円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

米国ハイ・インカムBDCファンド(毎月決算型) 2,015,104,663円

米国ハイ・インカムBDCファンド(年1回決算型) 235,546,460円

SMAM・米国BDCファンド(FOFs用)〈適格機関投資家限定〉 784,311,071円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日:2019年4月1日)

■ 損益の状況

(自2018年11月13日 至2019年11月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	409,208,466円
受 取 配 当 金	408,424,091
受 取 利 息	820,649
支 払 利 息	△ 36,274
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 200,984,198
売 買 益	185,548,173
売 買 損	△ 386,532,371
(C) 信 託 報 酬 等	△ 853,613
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	207,370,655
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,341,285,256
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	204,931,582
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 621,534,300
(H) 計 (D+E+F+G)	1,132,053,193
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,132,053,193

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は30,516,530円です。(2018年11月13日～2019年11月12日、当社計算値)

■ 組入れ投資信託証券の内容

■ 当ファンドの概要

ファンド名	SMAM・米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（FOFs用）〈適格機関投資家限定〉
形態	国内籍投資信託
主要投資対象	米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド受益証券
運用の基本方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、米ドル建ての短期ハイ・イールド社債等に投資を行い、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・ 同一発行体が発行する社債への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
決算日	原則として3月、6月、9月、12月の12日（休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	純資産総額に対して年0.605%（税抜き0.55%）
その他の費用	有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用、監査費用等を負担します。その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年12月13日から2020年6月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	27円	0.303%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(25)	(0.286)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(0)	(0.003)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.021	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.018)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	29	0.324	

期中の平均基準価額は8,840円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2019年12月13日から2020年6月12日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド	千口 106,392	千円 196,630	千口 502,098	千円 887,290

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 組入れ資産の明細(2020年6月12日現在)

親投資信託残高

種 類	作 成 期 末		
	作 成 期 首	口 数	評 価 額
米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド	千口 905,473	千口 509,767	千円 934,914

※米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は1,484,747千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年3月12日) (2020年6月12日)

項 目	第13期末	第14期末
(A) 資 産	1,646,498,476円	962,527,004円
コール・ローン等	17,232,230	10,412,780
米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド(評価額)	1,590,796,246	934,914,224
未 収 入 金	38,470,000	17,200,000
(B) 負 債	38,631,920	17,312,695
未払収益分配金	20,436,444	13,223,916
未 払 解 約 金	15,549,998	2,349,999
未 払 信 託 報 酬	2,616,372	1,719,302
未 払 利 息	43	11
その他未払費用	29,063	19,467
(C) 純資産総額(A-B)	1,607,866,556	945,214,309
元 本	1,909,948,108	1,101,993,011
次期繰越損益金	△ 302,081,552	△ 156,778,702
(D) 受益権総口数	1,909,948,108口	1,101,993,011口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,418円	8,577円

※当作成期における作成期首元本額1,897,230,456円、作成期中追加設定元本額228,935,347円、作成期中一部解約元本額1,024,172,792円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年12月13日) (自2020年3月13日)
(至2020年3月12日) (至2020年6月12日)

項 目	第13期	第14期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,982円	△ 672円
支 払 利 息	△ 2,982	△ 672
(B) 有価証券売買損益	△ 97,784,798	33,154,895
売 買 益	2,016,988	43,128,017
売 買 損	△ 99,801,786	△ 9,973,122
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,646,021	△ 1,740,615
(D) 当期損益金(A+B+C)	△100,433,801	31,413,608
(E) 前期繰越損益金	△115,016,498	△130,399,564
(F) 追加信託差損益金	△ 66,194,809	△ 44,568,830
(配当等相当額)	(1,616,327)	(1,306,033)
(売買損益相当額)	(△ 67,811,136)	(△ 45,874,863)
(G) 計 (D+E+F)	△281,645,108	△143,554,786
(H) 収 益 分 配 金	△ 20,436,444	△ 13,223,916
次期繰越損益金(G+H)	△302,081,552	△156,778,702
追加信託差損益金	△ 66,194,809	△ 45,340,225
(配当等相当額)	(2,254,387)	(733,710)
(売買損益相当額)	(△ 68,449,196)	(△ 46,073,935)
分配準備積立金	220,460	85,038
繰 越 損 益 金	△236,107,203	△111,523,515

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第13期	第14期
(a) 費用控除後の配当等収益	20,504,815円	12,415,688円
(b) 費用控除後・繰越欠損金繰戻後の有価証券売買等損益	-	-
(c) 収益調整金	2,254,387	1,505,105
(d) 分配準備積立金	152,089	121,871
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	22,911,291	14,042,664
1万口当たり分配可能額	119	127
(f) 分配金額	20,436,444	13,223,916
1万口当たり分配金額(税引前)	107	120

米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド

第8期（2018年11月17日から2019年11月18日まで）

信託期間	無期限（設定日：2012年5月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、米ドル建ての短期ハイ・イールド社債等に投資を行い、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ①ハイ・イールド社債（格付けBBB格相当未満の社債）を中心に、投資適格社債（格付けBBB格相当以上の社債）にも投資を行います。 ②米国以外の社債等に投資する場合があります。また、米国国債等に投資する場合があります。 ・組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ・アクサ・インベストメント・マネージャーズ・インク（米国）に外貨建資産の運用指図に関する権限を委託します。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 券 組 入 率	純 資 産 額
		騰 落	率		
4期(2015年11月16日)	円		%	%	百万円
	17,628		6.8	96.2	8,468
5期(2016年11月16日)	16,296	△7.6		95.5	7,387
6期(2017年11月16日)	17,660	8.4		97.2	9,564
7期(2018年11月16日)	18,243	3.3		95.9	8,023
8期(2019年11月18日)	18,715	2.6		96.5	3,562

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

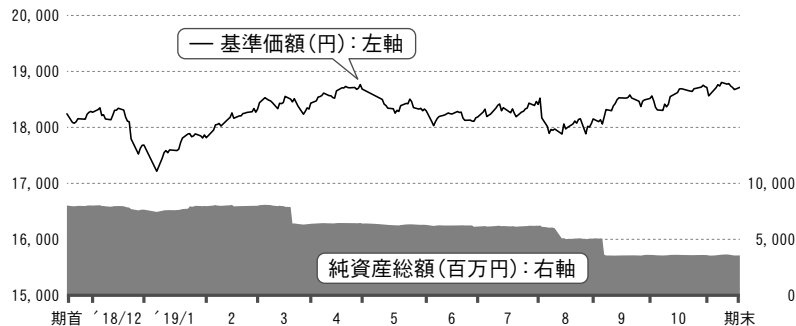
年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2018年11月16日	18,243		—	95.9
11月末	18,270		0.1	94.8
12月末	17,685	△3.1		94.3
2019年1月末	17,816	△2.3		91.4
2月末	18,327	0.5		97.3
3月末	18,434	1.0		96.2
4月末	18,685	2.4		95.9
5月末	18,294	0.3		96.2
6月末	18,185	△0.3		97.3
7月末	18,410	0.9		96.1
8月末	18,151	△0.5		97.2
9月末	18,517	1.5		96.5
10月末	18,714	2.6		95.4
(期 末)				
2019年11月18日	18,715		2.6	96.5

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2018年11月17日から2019年11月18日まで）

基準価額等の推移



期首	18,243円
期末	18,715円
騰落率	+2.6%

▶ 基準価額の主な変動要因（2018年11月17日から2019年11月18日まで）

当ファンドは、主として、米ドル建ての短期ハイ・イールド社債等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・ 期を通してみれば米中貿易摩擦への懸念や、FRB（米連邦準備制度理事会）の緩和的な金融スタンスを背景に、米国国債利回りが低下（価格は上昇）したこと
- ・ 1月から4月にかけて、米中貿易交渉の進展期待などにより投資家心理が改善し、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したこと

下落要因

- ・ 12月と2019年5月は米中貿易摩擦の高まりなどによりスプレッドが拡大したこと
- ・ 米ドルが円に対して下落したこと

▶ 投資環境について（2018年11月17日から2019年11月18日まで）

米国ハイ・イールド債券市場は、上昇しました。米ドルは円に対して下落しました。

米国ハイ・イールド債券市場

期初から12月にかけての米国ハイ・イールド債券市場は、F R Bの利上げや米中貿易摩擦の高まりを受けてスプレッドが拡大したことがマイナスに寄与し、下落しました。

2019年1月から4月にかけては、F R Bの利上げスタンスが慎重化したことが確認され、また米中貿易交渉の進展期待により投資家心理が改善したことで、米国金利の低下とスプレッドの縮小を受け、上昇しました。

5月は米中貿易摩擦が再燃したことや軟調な経済指標が散見されたことからスプレッドが拡大し、軟調に推移しました。

6月はF R Bの利下げと米中首脳会談開催に対する期待により市場が落ち着きを取り戻し、スプレッドが縮小したことで堅調に推移しました。6月末には米中首脳会談が実施され、貿易交渉の継続で合意しました。

7月末にはF R Bが約10年半ぶりとなる利下げを実施しましたが、7月の市場は概ね横ばい推移となりました。

8月に入ると米中貿易摩擦の緊張再燃や世界景気の減速基調を受けてスプレッドが再び拡大しました。

9月から期末にかけては、米中通商協議に関するニュースなどに振られる展開となり、スプレッドはレンジで推移し、米国金利がもみあい推移する中、米国ハイ・イールド債券市場ももみあい推移となりました。期を通してみると、米国金利が低下し、スプレッドが縮小したため、米国ハイ・イールド債券市場は上昇しました。

当期の米国3年国債利回りは期首2.91%から期末には1.61%に低下しました。

当期のICE BofAML US High Yield Index（米ドルベース）の騰落率は、+9.41%となりました。

為替市場

当期の米ドル・円は、米中貿易協議の動向などに振られる展開となりました。12月は株式市場が急落したことにより急激に円高が進みました。2019年1月から4月にかけてはF R Bが利上げを急がない姿勢を示し、投資家心理が落ち着きを取り戻したため、株価が反発、上昇に転じ、米ドル高・円安で推移しました。5月から8月にかけては米中貿易摩擦に対する懸念の高まりから円高が進みましたが、9月以降は米中貿易交渉の進展が期待されたことにより円安で推移しました。

期を通じてみれば、米ドル・円相場は、期首113円65銭から期末108円82銭となり、4円83銭の米ドル安・円高となりました。

▶ **ポートフォリオについて（2018年11月17日から2019年11月18日まで）**

分散度

当ファンドの銘柄数は200前後で推移しており、1銘柄当たりの投資比率は低く、十分に分散されていると考えています。

格付け

米国ハイ・イールド債券の中でも相対的に格付けが高いBB格およびB格の債券を中心に組み入れました。当ファンドでは、健全な財務体質を持つ銘柄に十分な分散投資を行うことで、信用リスクの低減を図っています。

年限

期を通じて、期限前償還の可能性を加味して今後3年以内に期限前償還を迎えると予想される銘柄への投資を概ね5～6割程度とし、残りを償還日までの期間が3年以下の銘柄へ投資しました。

通貨配分

組入債券は米ドル建ての債券のみです。

▶ **ベンチマークとの差異について（2018年11月17日から2019年11月18日まで）**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

米国の経済成長は個人消費頼みの状態が続いており、製造業をはじめ企業の設備投資は米中貿易摩擦の余波を受けたグローバル経済の減速に大きく影響を受けています。また、米中貿易摩擦や米国政治に関する不透明感が米国経済にとってのリスクであると考えます。しかしながら、FRBが緩和的な金融政策を継続していることは市場の支えになるとみています。

米国ハイ・イールド債券市場では、足もとでは資金が流入しており、また新規発行も健全な水準を保っていることから、需給関係は良好な状態にあります。企業の借換え意欲は引き続き強く、米国ハイ・イールド債券の期限前償還は今後も続くと思われます。米国ハイ・イールド債券の発行企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）は依然として健全であり、デフォルト（債務不履行）率も低位で推移するとみており、引き続き米国短期ハイ・イールド債券戦略にとって良好な市場環境が続くものと思われます。

米国ハイ・イールド債券については、3年以内に期限前償還を迎えると予想される銘柄の相対的な投資魅力度が高いと判断し、徹底した個別銘柄分析のもと、健全な財務体質を持ち、十分な債務返済能力が見込まれる企業の発行する米国短期ハイ・イールド債券に投資します。価格変動リスクや信用リスクの抑制効果を生かしつつ、魅力的なリターンの獲得を目指して運用を行います。

米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年11月17日から2019年11月18日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) その他費用	4円	0.021%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(保 管 費 用)	(4)	(0.021)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	4	0.021	

期中の平均基準価額は18,290円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年11月17日から2019年11月18日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	千米ドル 21,961	千米ドル 44,253 (14,632)
	社債券（投資法人債券を含む）		

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年11月17日から2019年11月18日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年11月17日から2019年11月18日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年11月18日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	期				末			
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	30,702	31,597	3,438,465	96.5	83.4	4.7	76.3	15.5
合 計	30,702	31,597	3,438,465	96.5	83.4	4.7	76.3	15.5

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※－印は組入れなし。

米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド

B 個別銘柄開示
外国(外貨建)公社債

種 類	銘 柄	期		末		償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	普通社債券 (含む投資法人債券)	1011778 BC ULC / 4.25	4.25	50	51	5,573	2024/5/15
		1011778 BC ULC / 5	5.0	95	98	10,699	2025/10/15
		ABC SUPPLY CO 5.75	5.75	180	185	20,207	2023/12/15
		ACADIA HEALTH 5.625	5.625	55	55	6,092	2023/2/15
		ACCO BRANDS CORP 5.25	5.25	45	46	5,094	2024/12/15
		ADT CORP 4.125	4.125	10	10	1,113	2023/6/15
		ADT CORP 6.25	6.25	100	106	11,630	2021/10/15
		AECOM TECHNOLOGY 5.875	5.875	65	70	7,677	2024/10/15
		AES CORP 4	4.0	96	97	10,633	2021/3/15
		AES CORP/THE 4.875	4.875	43	43	4,768	2023/5/15
		AIRCASTLE LTD 5.125	5.125	85	87	9,572	2021/3/15
		AIRCASTLE LTD 7.625	7.625	53	54	5,892	2020/4/15
		AKER BP ASA 4.75	4.75	150	156	16,982	2024/6/15
		ALBERTSONS COS 6.625	6.625	120	125	13,651	2024/6/15
		ARAMARK SERV INC 5	5.0	90	94	10,251	2025/4/1
		ARAMARK SERV INC 5.125	5.125	124	127	13,904	2024/1/15
		ARDAGH PKG FIN 4.25	4.25	207	210	22,870	2022/9/15
		ARDAGH PKG FIN 6	6.0	200	210	22,852	2025/2/15
		ASCENT RESOUR/AR 10	10.0	58	56	6,155	2022/4/1
		ASHLAND INC 4.75	4.75	107	112	12,225	2022/8/15
		AVANOS MEDICAL 6.25	6.25	194	196	21,434	2022/10/15
		AVANTOR INC 6	6.0	74	78	8,589	2024/10/1
		AVOLON HDGS 5.25	5.25	60	65	7,098	2024/5/15
		B&G FOODS INC 5.25	5.25	146	148	16,118	2025/4/1
		BALL CORP 4.375	4.375	85	87	9,484	2020/12/15
		BERRY PLASTICS 5.125	5.125	85	87	9,484	2023/7/15
		BERRY PLASTICS 5.5	5.5	158	160	17,456	2022/5/15
		BERRY PLASTICS 6	6.0	292	298	32,500	2022/10/15
		BLUE CUBE SPINCO 9.75	9.75	220	240	26,164	2023/10/15
		BLUE RACER MID/F 6.125	6.125	289	276	30,122	2022/11/15
		BOMBARDIER INC 5.75	5.75	255	259	28,208	2022/3/15
		BOMBARDIER INC 8.75	8.75	369	398	43,366	2021/12/1
		BOYD GAMING CORP 6.375	6.375	10	10	1,160	2026/4/1
		BOYD GAMING CORP 6.875	6.875	232	240	26,203	2023/5/15
		BROOKFIELD RESID 6.125	6.125	45	45	4,993	2022/7/1
		BUILDING MAT COR 5.375	5.375	55	56	6,187	2024/11/15
		BUILDING MAT COR 6	6.0	100	104	11,403	2025/10/15
		BWAY HOLDING CO 5.5	5.5	145	149	16,298	2024/4/15
		CCO HOLDINGS LLC 5.125	5.125	140	142	15,526	2023/2/15
		CCO HOLDINGS LLC 5.125	5.125	25	25	2,789	2023/5/1
CCO HOLDINGS LLC 5.25	5.25	106	107	11,711	2022/9/30		
CCO HOLDINGS LLC 5.75	5.75	245	250	27,271	2023/9/1		
CCO HOLDINGS LLC 5.875	5.875	195	203	22,183	2024/4/1		
CENTENE CORP 6.125	6.125	128	133	14,486	2024/2/15		

米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
	CENTRAL GARDEN 6.125	6.125	309	320	34,866	2023/11/15	
	CENTURYLINK INC 5.625	5.625	63	63	6,936	2020/4/1	
	CENTURYLINK INC 5.8	5.8	40	42	4,588	2022/3/15	
	CHANGE HLD / FIN 5.75	5.75	42	43	4,703	2025/3/1	
	CINEMARK USA 4.875	4.875	35	35	3,878	2023/6/1	
	CINEMARK USA 5.125	5.125	158	160	17,413	2022/12/15	
	CIT GROUP INC 4.125	4.125	52	53	5,788	2021/3/9	
	COGENT COMMUNICA 5.375	5.375	155	161	17,589	2022/3/1	
	COMMSCOPE FINANC 5.5	5.5	362	373	40,689	2024/3/1	
	COMMSCOPE INC 5	5.0	205	205	22,344	2021/6/15	
	CONTINENTAL RES 5	5.0	26	26	2,854	2022/9/15	
	CRESTWOOD MIDSTR 6.25	6.25	190	191	20,787	2023/4/1	
	DAE FUNDING 4	4.0	134	135	14,733	2020/8/1	
	DAE FUNDING 4.5	4.5	248	253	27,535	2022/8/1	
	DAE FUNDING 5	5.0	155	163	17,804	2024/8/1	
	DAE FUNDING 5.25	5.25	83	87	9,490	2021/11/15	
	DAE FUNDING 5.75	5.75	312	328	35,748	2023/11/15	
	DIAMOND 1 FIN/DI 4.42	4.42	65	67	7,291	2021/6/15	
	DIAMOND 1 FIN/DI 5.875	5.875	157	159	17,402	2021/6/15	
	DIAMOND 1 FIN/DI 7.125	7.125	305	321	34,994	2024/6/15	
	DIAMONDBACK ENER 4.75	4.75	25	25	2,807	2024/11/1	
	DISH DBS CORP 5.125	5.125	127	128	13,998	2020/5/1	
	DISH DBS CORP 6.75	6.75	229	240	26,196	2021/6/1	
	EAGLE HOLDING II	7.75	275	279	30,458	2022/5/15	
	ELDORADO RESORTS 6	6.0	45	47	5,174	2025/4/1	
	ELDORADO RESORTS 7	7.0	168	175	19,112	2023/8/1	
	EMC CORP 2.65	2.65	45	45	4,896	2020/6/1	
	ENERGIZER HOLDGS 4.7	4.7	70	71	7,820	2021/5/19	
	ENERGIZER HOLDGS 4.7	4.7	315	324	35,295	2022/5/24	
	ENERGIZER SPINCO 5.5	5.5	38	39	4,288	2025/6/15	
	EQUINIX INC 5.375	5.375	80	81	8,860	2022/1/1	
	EQUINIX INC 5.375	5.375	47	48	5,225	2023/4/1	
	ESAL GMBH 6.25	6.25	205	208	22,680	2023/2/5	
	ESH HOSPITALITY 5.25	5.25	100	103	11,276	2025/5/1	
	FIAT CHRYSLER AU 4.5	4.5	85	85	9,337	2020/4/15	
	GANNETT CO 4.875	4.875	55	55	6,015	2021/9/15	
	GANNETT CO 6.375	6.375	122	125	13,690	2023/10/15	
	GEN MOTORS FIN 4.375	4.375	75	77	8,440	2021/9/25	
	GENESIS ENERGY 6.75	6.75	161	156	16,999	2022/8/1	
	GLP CAP/FIN II 4.375	4.375	72	73	8,011	2021/4/15	
	GRAY TELE INC 5.125	5.125	15	15	1,698	2024/10/15	
	GROUP 1 AUTO 5	5.0	25	25	2,748	2022/6/1	
	GROUP 1 AUTO 5.25	5.25	200	205	22,371	2023/12/15	
	HCA HOLDINGS INC 6.25	6.25	55	57	6,279	2021/2/15	
	HCA INC 7.5	7.5	30	33	3,624	2022/2/15	
	HILL-ROM HLDGS 5	5.0	15	15	1,698	2025/2/15	
	HOLLY ENERGY PAR 6	6.0	25	26	2,840	2024/8/1	
	HUGHES SATELLITE 7.625	7.625	89	95	10,415	2021/6/15	

米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
	ICAHN ENTER/FIN 6.25	6.25	232	237	25,895	2022/2/1	
	ICAHN ENTER/FIN 6.75	6.75	16	16	1,816	2024/2/1	
	INFORMATICA CORP 7.125	7.125	85	86	9,426	2023/7/15	
	INTL GAME TECH 6.25	6.25	265	280	30,486	2022/2/15	
	IRON MOUNTAIN 5.75	5.75	20	20	2,208	2024/8/15	
	IRON MOUNTAIN 6	6.0	220	225	24,538	2023/8/15	
	JAGUAR HL / PPDI 6.375	6.375	418	432	47,097	2023/8/1	
	JBS USA LLC/JBS 5.75	5.75	30	31	3,404	2025/6/15	
	JBS USA LLC/JBS 5.875	5.875	318	328	35,729	2024/7/15	
	LAMAR MEDIA CORP 5	5.0	100	101	11,090	2023/5/1	
	LAMAR MEDIA CORP 5.375	5.375	100	102	11,131	2024/1/15	
	LENNAR CORP 2.95	2.95	55	55	6,009	2020/11/29	
	LENNAR CORP 4.125	4.125	42	43	4,684	2022/1/15	
	LENNAR CORP 4.75	4.75	40	41	4,468	2021/4/1	
	LENNAR CORP 6.625	6.625	70	71	7,772	2020/5/1	
	LENNAR CORP 8.375	8.375	50	53	5,796	2021/1/15	
	LEVEL 3 COMM INC 5.75	5.75	319	320	34,835	2022/12/1	
	LEVEL 3 FIN INC 5.125	5.125	83	84	9,148	2023/5/1	
	LEVEL 3 FIN INC 5.375	5.375	307	308	33,541	2022/8/15	
	LEVEL 3 FIN INC 5.375	5.375	35	35	3,881	2024/1/15	
	LEVI STRAUSS 5	5.0	10	10	1,124	2025/5/1	
	LIMITED BRANDS 6.625	6.625	136	142	15,545	2021/4/1	
	LIONS GATE CAP H 5.875	5.875	195	191	20,857	2024/11/1	
	LIONS GATE CAP H 6.375	6.375	256	257	28,008	2024/2/1	
	LIVE NATION ENT 4.875	4.875	95	98	10,729	2024/11/1	
	LTF MERGER SUB 8.5	8.5	282	288	31,364	2023/6/15	
	MANITOWOC FOOD 9.5	9.5	120	127	13,912	2024/2/15	
	MATTAMY GROUP 6.875	6.875	95	98	10,729	2023/12/15	
	MGM RESORTS 6.625	6.625	110	119	12,987	2021/12/15	
	MOOG INC 5.25	5.25	210	213	23,194	2022/12/1	
	MSCI INC 5.25	5.25	58	59	6,522	2024/11/15	
	NCL CORP 4.75	4.75	158	160	17,458	2021/12/15	
	NCR CORP 5	5.0	30	30	3,303	2022/7/15	
	NCR CORP 5.875	5.875	325	326	35,579	2021/12/15	
	NCR CORP 6.375	6.375	25	25	2,796	2023/12/15	
	NETFLIX INC 5.375	5.375	80	82	9,024	2021/2/1	
	NETFLIX INC 5.5	5.5	120	127	13,848	2022/2/15	
	NEXSTAR BROADC 5.625	5.625	217	226	24,656	2024/8/1	
	NEXSTAR BROADC 5.875	5.875	240	243	26,534	2022/11/15	
	NEXSTAR BROADC 6.125	6.125	228	231	25,222	2022/2/15	
	NEXTEER AUTO GRP 5.875	5.875	235	238	25,998	2021/11/15	
	NGPL PIPECO LLC 4.375	4.375	53	54	5,977	2022/8/15	
	NIELSEN CO LUXEM 5.5	5.5	240	241	26,247	2021/10/1	
	NIELSEN FINANCE 4.5	4.5	190	190	20,753	2020/10/1	
	NIELSEN FINANCE 5	5.0	319	320	34,930	2022/4/15	
	NOKIA OYJ 3.375	3.375	47	47	5,180	2022/6/12	
	NOVA CHEMICALS 5.25	5.25	185	186	20,341	2023/8/1	
	OUTFRONT MEDIA C 5.625	5.625	55	56	6,167	2024/2/15	

米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
	OWENS-BROCKWAY 5	5.0	204	211	23,010	2022/1/15	
	OWENS-BROCKWAY 5.875	5.875	60	63	6,945	2023/8/15	
	PARK AEROSPACE 3.625	3.625	132	133	14,558	2021/3/15	
	PARK AEROSPACE 5.25	5.25	128	136	14,873	2022/8/15	
	PARSLEY ENERGY 6.25	6.25	153	159	17,343	2024/6/1	
	PENSKE AUTO GRP 3.75	3.75	95	96	10,446	2020/8/15	
	PENSKE AUTO GRP 5.375	5.375	110	113	12,334	2024/12/1	
	PENSKE AUTO GRP 5.75	5.75	161	163	17,744	2022/10/1	
	PERFORMANCE FOOD 5.5	5.5	40	40	4,459	2024/6/1	
	PILGRIM'S PRIDE 5.75	5.75	58	60	6,550	2025/3/15	
	PQ CORP 6.75	6.75	388	402	43,765	2022/11/15	
	PRESTIGE BRANDS 5.375	5.375	319	320	34,876	2021/12/15	
	PRIME SEC/FIN 9.25	9.25	395	415	45,191	2023/5/15	
	PULTEGROUP INC 4.25	4.25	50	50	5,538	2021/3/1	
	QEP RESOURCES 6.875	6.875	130	132	14,388	2021/3/1	
	REALOGY GRP / CO 5.25	5.25	321	324	35,266	2021/12/1	
	REYNOLDS GROUP	5.50088	288	288	31,396	2021/7/15	
	REYNOLDS GROUP 5.125	5.125	109	111	12,162	2023/7/15	
	REYNOLDS GROUP 5.75	5.75	165	166	18,119	2020/10/15	
	REYNOLDS GROUP 7	7.0	75	77	8,462	2024/7/15	
	RHP HOTEL PPTY 5	5.0	34	34	3,789	2023/4/15	
	SBA COMMUNICATIO 4	4.0	140	143	15,582	2022/10/1	
	SBA COMMUNICATIO 4.875	4.875	260	264	28,769	2022/7/15	
	SCIENTIFIC GAMES 10	10.0	417	430	46,793	2022/12/1	
	SCIENTIFIC GAMES 5	5.0	135	140	15,241	2025/10/15	
	SEALED AIR CORP 4.875	4.875	107	112	12,287	2022/12/1	
	SEALED AIR CORP 5.25	5.25	76	81	8,825	2023/4/1	
	SERVICE CORP 5.375	5.375	155	159	17,401	2024/5/15	
	SINCLAIR TELE 5.625	5.625	11	11	1,236	2024/8/1	
	SINCLAIR TELE 5.875	5.875	10	10	1,137	2026/3/15	
	SINCLAIR TELE 6.125	6.125	317	321	34,972	2022/10/1	
	SIRIUS XM RADIO 3.875	3.875	105	107	11,658	2022/8/1	
	SIRIUS XM RADIO 4.625	4.625	45	45	4,982	2023/5/15	
	SIRIUS XM RADIO 4.625	4.625	131	137	14,914	2024/7/15	
	SOLERA LLC / FIN 10.5	10.5	379	392	42,703	2024/3/1	
	SOPHIA LP/FIN 9	9.0	208	214	23,322	2023/9/30	
	SOUTHERN STAR 5.125	5.125	235	237	25,852	2022/7/15	
	SPRINT CORP 7.25	7.25	248	263	28,663	2021/9/15	
	SPRINT NEXTEL 11.5	11.5	217	251	27,342	2021/11/15	
	SPRINT NEXTEL 7	7.0	149	150	16,407	2020/3/1	
	STANDARD INDS IN 5.5	5.5	166	169	18,417	2023/2/15	
	STEEL DYNAMICS 5.125	5.125	115	115	12,580	2021/10/1	
	STEEL DYNAMICS 5.5	5.5	100	103	11,235	2024/10/1	
	STERIGENICS NORD	8.125	120	120	13,091	2021/11/1	
	STERIGENICS-NORD 6.5	6.5	340	349	38,031	2023/5/15	
	SUMMIT MATERIALS 6.125	6.125	158	160	17,505	2023/7/15	
	SUNOCO LP/FIN 4.875	4.875	234	239	26,089	2023/1/15	
	T-MOBILE USA INC 4	4.0	73	75	8,204	2022/4/15	

米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
	T-MOBILE USA INC 6	6.0	140	143	15,577	2023/3/1	
	TARGA RES PRITNRS 5.25	5.25	253	255	27,818	2023/5/1	
	TAYLOR MORRISON 5.875	5.875	36	38	4,212	2023/4/15	
	TEGNA INC 5.5	5.5	85	87	9,538	2024/9/15	
	TENET HEALTHCARE 4.625	4.625	130	133	14,562	2024/7/15	
	TENET HEALTHCARE 4.625	4.625	312	322	35,140	2024/9/1	
	TREEHOUSE FOODS 6	6.0	130	134	14,682	2024/2/15	
	UNISYS CORP 10.75	10.75	260	282	30,706	2022/4/15	
	UNIVAR USA INC 6.75	6.75	315	320	34,873	2023/7/15	
	UNIVERSAL HLTH S 4.75	4.75	20	20	2,207	2022/8/1	
	UNIVISION COMM 6.75	6.75	395	403	43,856	2022/9/15	
	UPCB FINANCE IV 5.375	5.375	200	206	22,427	2025/1/15	
	URS CORP/URS FOX 5	5.0	221	228	24,890	2022/4/1	
	VALEANT PHARMA 6.5	6.5	93	95	10,435	2022/3/15	
	VALEANT PHARMA 7	7.0	106	111	12,159	2024/3/15	
	VALVOLINE FINCO 5.5	5.5	15	15	1,702	2024/7/15	
	VERISIGN INC 4.625	4.625	86	87	9,558	2023/5/1	
	VIDEOTRON LTD 5	5.0	25	26	2,870	2022/7/15	
	VIRGIN MEDIA FIN 6	6.0	200	206	22,493	2024/10/15	
	WATCO COS LLC/FI 6.375	6.375	290	295	32,202	2023/4/1	
	WESCO DISTRIBUT 5.375	5.375	159	159	17,374	2021/12/15	
	WESCO DISTRIBUT 5.375	5.375	15	15	1,696	2024/6/15	
	WMG ACQUISITION 5	5.0	60	61	6,678	2023/8/1	
	WPX ENERGY INC 6	6.0	115	118	12,924	2022/1/15	
	WPX ENERGY INC 8.25	8.25	85	95	10,386	2023/8/1	
	WR GRACE & CO-CO 5.125	5.125	62	64	7,036	2021/10/1	
	ZAYO GROUP LLC 6	6.0	234	240	26,206	2023/4/1	
合	計	—	—	—	3,438,465	—	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2019年11月18日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,438,465	94.2
投 資 信 託 財 産 総 額	213,081	5.8
	3,651,546	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（3,555,999千円）の投資信託財産総額（3,651,546千円）に対する比率は97.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.82円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年11月18日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,667,546,368円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	161,238,786
公 社 債 (評 価 額)	3,438,465,527
未 収 入 金	23,937,059
未 収 利 息	39,870,493
未 前 払 費 用	4,034,503
(B) 負 債	104,707,180
未 払 金	67,518,259
未 払 解 約 金	37,187,721
未 払 利 息	120
そ の 他 未 払 費 用	1,080
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,562,839,188
元 本	1,903,704,581
次 期 繰 越 損 益 金	1,659,134,607
(D) 受 益 権 総 口 数	1,903,704,581口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	18,715円

※当期における期首元本額4,398,199,968円、期中追加設定元本額307,208,437円、期中一部解約元本額2,801,703,824円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり) 421,403,485円

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジなし) 559,664,781円

SMAM・米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(FOFs用) <適格機関投資家限定> 922,636,315円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)

■ 損益の状況

(自2018年11月17日 至2019年11月18日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	348,396,247円
受 取 利 息	344,300,543
そ の 他 収 益 金	4,120,741
支 払 利 息	△ 25,037
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 264,136,069
売 買 益	134,595,864
売 買 損	△ 398,731,933
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,350,387
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	82,909,791
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,625,559,613
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	250,979,099
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,300,313,896
(H) 計 (D + E + F + G)	1,659,134,607
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,659,134,607

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は30,484,807円です。(2018年11月17日～2019年11月18日、当社計算値)

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド（アンヘッジド・マンスリー・ディストリビューション・クラス）
形態	ガーンジー籍外国投資法人（円建て）
主要投資	対象新興国の社債
運用の基本方針	主として、新興国の社債に投資を行い、償還年限の短い債券に投資することによって価格変動リスクを抑制しながら、相対的に高いインカム収入を享受することを目標とします。 原則として対円での為替ヘッジを行いません。
ベンチマーク	J Pモルガン・コーポレート・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・ブロード・ディバーシファイド（1-3年）
主な投資制限	・純資産総額の10%を超える借入れは行いません。 ・有価証券の空売りは、純資産総額の範囲内とします。
決算日	原則として7月31日
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。
運用報酬	純資産総額に対して年0.72%
管理およびその他の費用	ファンドの管理、保管、設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資顧問会社	アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下は、「アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド（アンヘッジド・マンスリー・ディストリビューション・クラス）」をシェアクラスとして含む「アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

BDCプラス（為替ヘッジなし／年4回決算型）

■ 損益計算書(2019年7月31日終了年)

	(単位：日本円)	(単位：日本円)
収入		
純キャピタル・ロス		(33,189,123)
収益	65,091,733	
費用	(13,977,834)	
税引前及び税引後純収益	51,113,899	
分配前トータル・リターン		17,924,776
分配		(26,623,950)
参加投資主に帰属する純資産の投資活動による変動		(8,699,174)

上記の結果は会社の継続する営業に関連するものである。参加投資主に帰属する純資産の投資活動による変動に含まれていない収入または費用はない。

■ 投資明細表(2019年7月31日現在)

投資銘柄	満期日	通貨	名目元本	時価 日本円	純資産 比率 (%)
公認の証券取引所に上場されている証券					
債券					
アンゴラ					
Republic of Angola via Northern Lights III BV 7%	2019年8月17日	米ドル	110,625	11,989,250	1.28
				11,989,250	1.28
アルゼンチン					
Argentine Republic Government International Bond 6.875%	2021年4月22日	米ドル	200,000	19,432,240	2.07
Cablevision SA 6.5%	2021年6月15日	米ドル	420,000	45,481,212	4.85
Pan American Energy LLC 7.875%	2021年5月7日	米ドル	216,667	24,315,178	2.60
YPF SA 8.5%	2021年3月23日	米ドル	600,000	66,682,980	7.11
				155,911,610	16.63
バーレーン					
Batelco International Finance No1 Ltd 4.25%	2020年5月1日	米ドル	200,000	21,674,004	2.31
				21,674,004	2.31
ブラジル					
CSN Resources SA 6.5%	2020年7月21日	米ドル	280,000	31,141,826	3.32
				31,141,826	3.32

BDCプラス（為替ヘッジなし／年4回決算型）

投資銘柄	満期日	通貨	名目元本	時価 日本円	純資産 比率 (%)
中国					
Central China Real Estate Ltd 6.5%	2021年3月5日	米ドル	200,000	21,844,356	2.33
Central China Real Estate Ltd 8.75%	2021年1月23日	米ドル	200,000	22,515,018	2.40
China Evergrande Group 8.25%	2022年3月23日	米ドル	660,000	69,329,801	7.39
China SCE Group Holdings Ltd 7.45%	2021年4月17日	米ドル	200,000	22,148,759	2.36
Kaisa Group Holdings Ltd 7.25%	2020年6月30日	米ドル	224,000	24,335,313	2.60
Scenery Journey Ltd 11%	2020年11月6日	米ドル	200,000	22,472,636	2.40
Sunac China Holdings Ltd 7.35%	2021年7月19日	米ドル	200,000	22,122,965	2.36
Tunghsu Venus Holdings Ltd 7%	2020年6月12日	米ドル	200,000	14,112,800	1.50
				218,881,648	23.34
エクアドル					
Ecuador Government International Bond 10.5%	2020年3月24日	米ドル	200,000	22,444,997	2.40
Ecuador Government International Bond 10.75%	2022年3月28日	米ドル	200,000	24,019,117	2.56
EP PetroEcuador via Noble Sovereign Funding I Ltd 7.97925% FRN	2019年9月24日	米ドル	187,158	20,368,654	2.17
Petroamazonas EP 4.625%	2020年11月6日	米ドル	200,000	21,451,456	2.29
				88,284,224	9.42
ジャマイカ					
Digicel Ltd 6%	2021年4月15日	米ドル	700,000	52,054,520	5.55
				52,054,520	5.55
レバノン					
Lebanon Government International Bond 6.375%	2020年3月9日	米ドル	300,000	31,766,827	3.39
				31,766,827	3.39
メキシコ					
BBVA Bancomer SA 6.5%	2021年3月10日	米ドル	180,000	20,517,840	2.19
BBVA Bancomer SA 7.25%	2020年4月22日	米ドル	200,000	22,298,441	2.38
				42,816,281	4.57
カタール					
QNB Finance Ltd 3.26563% FRN	2022年5月2日	米ドル	400,000	43,625,878	4.65
QNB Finance Ltd 3.87175% FRN	2021年5月31日	米ドル	200,000	21,902,393	2.34
				65,528,271	6.99
トルコ					
Turkiye Is Bankasi AS 5.375%	2021年10月6日	米ドル	365,000	38,831,912	4.14
Turkiye Vakiflar Bankasi TAO 5.5%	2021年10月27日	米ドル	400,000	42,312,346	4.51
Turkiye Vakiflar Bankasi TAO 5.625%	2022年5月30日	米ドル	440,000	45,483,166	4.85
Yapi ve Kredi Bankasi AS 5.75%	2022年2月24日	米ドル	200,000	21,278,151	2.27
				147,905,575	15.77
ウクライナ					
Ukraine Government International Bond 7.75%	2021年9月1日	米ドル	100,000	11,359,067	1.21
				11,359,067	1.21

BDCプラス（為替ヘッジなし／年4回決算型）

投資銘柄	満期日	通貨	名目元本	時価 日本円	純資産 比率 (%)
債券合計				879,313,103	93.78
公認の証券取引所に上場されている証券合計				879,313,103	93.78
投資合計				879,313,103	93.78

	未実現利益(損失) 日本円	純資産比率 (%)
為替先渡契約未実現利益	5,296,920	0.56
為替先渡契約未実現損失	(716,701)	(0.07)
為替先渡契約純未実現利益	4,580,219	0.49

	時価 日本円	純資産比率 (%)
投資有価証券・為替先渡契約合計	883,893,322	94.27
現金及び現金同等物	42,819,599	4.57
その他資産・負債	10,893,720	1.16
純資産	937,606,641	100.00

信用格付別有価証券分類	時価 日本円
投資適格	65,528,271
投資適格未満	813,784,832
	879,313,103